

II 上都賀地域農業振興計画(地域戦略)実績

地域戦略1: 上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

1 地域戦略の概要

上都賀地域の施設園芸は、品質面を中心に産地のブランド化が進んでおり、新規就農者に占める割合も高いなど、更なる発展が期待できます。そこで、所得向上に意欲ある経営体(いちご、にら、トマト、花き)を明確化し、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組(基本技術の再点検、新品種・新技術の導入、省力化・分業化の検討・推進、ICTを活用した「栽培管理の見える化・共有化」、雇用労働の導入等)を総合的にマネジメント(重点的な個別指導、集団指導等)します。

2 主な指標

注) 上段は目標値(括弧内は当初目標値)、下段は実績値

指標項目		現状 (R1実績)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)
いちご・にらの収量向上率 ※1	いちご	100	102 115	104 115	106 121	108	110
	にら	100	(102) 110 123	(104) 111 118	(106) 112 107	(108) 113	(110) 115
中核経営体数 ※2		19	19	24 28	(26) 34 36	(28) 34	(30) 35
新品種・新技術導入経営体数		153	180 173	200 225	(220) 307 314	(220) 325	(240) 345

※1 重点指導対象者の単位当たり収量(t/10a)、いちごは年産、にらはJA出荷分のみ。

※2 上都賀地域主要園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売額3,000万円以上の経営体

3 令和5(2023)年度取組計画と主な取組状況及び今後の対応

(1) 所得向上に意欲ある経営体の明確化と課題の洗い出し、取組計画の策定

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 所得向上に向けた取組計画の策定 ・経営体ごとの、改善に向けた取組計画の策定 ・経営体ごとの、所得向上を図るための取組事項の整理	◇中核経営体数 28→36 戸 いちご 12→15 戸、トマト 3→5 戸 にら 6→8 戸、花き 7→8 戸 (いちごトマト R4.10~R5.6、にら花き R5.1~12) ◆とちあいかの栽培安定、にらの規模拡大が寄与したがトマトは単価に左右される状況 ◎中核経営体候補者への技術支援を継続

(2) 目標達成に向けたマネジメント

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
ア 基本技術の再点検 ・いちご: とちあいかの栽培技術向上 ・にら: 栽培技術高度化による多収安定生産 ・トマト: 栽培管理、多収安定生産の確立	◇とちあいかの栽培管理徹底を指導し、いちご収量向上率は121%(R1比) ◆気象要因と夏専用品種の増加によりにら単収向上率は107%(R1比)と未達成 ◎とちあいか普及促進と栽培技術の更なる向上、にら新作型の技術確立 ◎トマト・花きの燃油資材高騰対策推進

<p>イ 新品種・新技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：とちあいかの作付け推進 にら：栽培技術高度化による多収安定生産 花き：あじさい県育成八重咲品種の生産技術の確立、高温対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇新技術の導入 209→248 戸 とちあいか 61→98 戸、 にらウォーターカーテン 26→29 戸など ◇にら県単補助事業の活用による高度化 (2 団体、県費計 9,626 千円) ◇八重咲あじさい 21,100→22,000 鉢 ◎とちあいか新規者、にらウォーターカーテン新規導入者への技術支援
<p>ウ ICT 等先端技術を活用した栽培管理</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：先進技術の導入によるハウス内環境の見える化推進 にら：栽培技術高度化による多収安定生産 トマト：高度環境制御によるトマト栽培の推進（スーパーコーチの活用等） 花き：施設花き環境制御技術の確立と普及 	<ul style="list-style-type: none"> ◇いちご青年部ファーム活用推進 ◇にらファーム導入推進 日光市气象台ファーム導入(5月) ◇ICT 導入経営体数 57→66 戸 いちご 30→34 戸、にら 7→12 戸 ◆資材費高騰により新たな設備投資が困難 ◎いちご ICT 機器活用事例の提示と優良生産者の管理データ共有 ◎トマト環境制御技術の高度化支援
<p>エ 省力化・分業化の検討・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：無病苗供給体制の再構築と生産性向上 にら：栽培の省力化・分業化の検討 トマト：雇用を活用した大規模トマト経営体の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ◇いちご苗生産への支援(4~8月)、多品種構成である中で無病苗充足率は100% ◇にら補助事業活用による施設導入促進 そぐり機導入 21→22 台 ◎いちごフリー基地でとちあいかを含めた複数品種体制での採苗管理技術の向上支援 ◎トマトの広域選果場に適した品種の栽培技術向上支援
<p>オ 雇用労働導入の検討・雇用管理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> いちご：先進技術導入や雇用活用等の活用による中核経営体の育成 トマト：雇用を活用した大規模トマト経営体の確立 花き：雇用管理の適正化による施設花き中核経営体の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ◇経営相談会参加経営体数：いちご 1 戸 ◇トマト全農広域選果場利用意向調査 35 戸(予定) ◎各品目ともに、土業と連携した経営改善支援を継続 ◎トマト全農広域選果場利用時の経営シミュレーション支援

(3) いちご・にらの産地発展に向けた取組強化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<p>ア 生産者アンケート (R4 実施) に基づく鹿沼版いちご・にら産地振興プラン(仮称)策定の必要性共有 (鹿沼市、JA かみつが、生産部会(いちご部、にら部) 役員との合意形成)、鹿沼版いちご・にら産地振興プラン(仮称)の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇日光にら、生産者アンケート 1 回、WG 1 回 ◇鹿沼市、日光市、JA かみつがとの合意形成 (5 月) ◇にら部役員会で振興プラン説明(9・2 月) ◇「上都賀地域いちご・にら産地戦略」の策定 (3 月)



青年部現地検討会 (とちあいか親株管理)
(R5.6.6 鹿沼市)



にら新作型検討会
(R6.1.29 鹿沼市)

地域戦略2: 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

1 地域戦略の概要

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

2 主な指標

注) 上段は目標値 (括弧内は当初目標値)、下段は実績値

指標項目	現状 (R1実績)	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)
経営面積15ha以上の担い手の 総面積シェア* (%)	19.8	22 23.1	24 25.1	26 未公表	28	30
集落営農組織等の連携・再編数	—	— 0	1 0	2 2	2	3
次世代型生産基盤技術計画地区数 (地区)	—	1 1	1 1	2 2	2	3
スマート農業技術導入経営体数 (経営体)	22	37 70	(41) 73 80	(44) 77 100	(47) 81	(50) 85

* 水田総面積に占める割合



南押原地区5組織あり方検討会(3回)



さといも収穫・調製実演会(11月19日)

3 令和5(2023)年度を取組計画と主な取組状況及び今後の対応

(1) 地域水田農業のあり方検討促進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
○戦略的水田活用の検討 ・さといも定植実演会、湛水栽培見学会、収穫調製機実演会 ・実需と連携した加工用米、米粉用米の普及拡大 ・乾燥調整施設の再編整備検討会の開催 ・大豆選別機導入支援	◇荊沢地区で次年度さといもの試作に取り組む ◇振興協議会予算により種芋導入を支援(3月予定) ◇「きぬはなもち」の作付面積が拡大 ◎乾燥調整施設整備に向けた計画づくり支援 ◆大豆選別機が導入されたが、高温の影響により収量・品質はやや低下 ◎大豆の作付面積拡大に向けた推進を実施

(2) 地域の実情に対応した広域営農システムの推進

ア 人・農地プランの実行支援

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○人・農地プラン実行に向けた重点支援地区の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・所内での重点支援地区の検討 ・モデル地区での地域計画策定に向けた話し合いの先行実施 ○地域における農地利用等の合意形成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体担当者との打合せ ・農業委員・最適化推進委員等対象のファシリテーター研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇南押原地区で集落営農組織の連携協定を締結（3月） ◎具体的連携に向けフォローアップ支援 ◇各地で地域の話し合い開始(1/23～) ◎各地域における話し合いの支援を関係機関が一体となり支援

イ 担い手のネットワーク化による農地集約化の推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○既存組織等を利用した集落を越えた担い手情報交換の場の設定 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関団体によるネットワーク化推進打合せ ・「米米くらぶ」の活動支援 ・塩野室地区の農業の未来を語る会の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇法人化に係る研修会を実施し、将来の経営のあり方への関心が高まった。 ◎農地の集積・集約化に向けた意見交換により、構成員の意向が把握された。 引き続き「米米くらぶ」への支援を継続

ウ 次世代に向けた集落営農組織の連携・再編・広域化等の推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○組織を越えた広域によるネットワーク化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・南押原地区：農業を考える会の支援 ・上日向地区：機械利用組合の法人化支援 ・千渡地区：組織化に向けた話し合い支援 	<ul style="list-style-type: none"> ◇南押原地区で集落営農組織の連携協定締結（再掲） 上日向地区でKKCアグリテック(株)設立（3月） ◎フォローアップと併せ地域計画策定を支援 ◇地元酒店と連携した有機酒米の栽培が拡大

エ 担い手の作業効率の配慮した計画的な基盤整備

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○次世代型生産基盤技術等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における話し合いの推進 ・アンケートによる意向調査 ・次世代型生産基盤技術の必要性の啓発 ○施設の維持・長寿命化支援と防災力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・実施施設のリストアップ、保全管理研修会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇営農検討部会において動画による説明 ◇現地視察による導入意識が高まった。 ◎導入可能な技術を紹介・検討していく。 ◇保全計画の策定と保全管理研修会を実施 ◎施設管理者が適切に管理していくよう支援・指導を継続

オ 効率的な畦畔管理体制の研究・推進

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な畦畔管理体制事例の研究 <ul style="list-style-type: none"> ・畦畔管理技術・体制の調査研究 ○水田の新たな管理方法の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域計画策定の話し合いでの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇副業制度を活用した草刈受託の課題を整理 ◎本格化する地域計画の話し合いでの検討継続

カ スマート農業技術の効果的な活用

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○導入効果検証 <ul style="list-style-type: none"> ・圃場管理システムの使用実態調査、課題の抽出 ○導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手や関係機関と連携したドローンの有効活用についての検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◇鹿沼・西方地区でドローン協議会が設立 ◇日光地区でRTK基地局が設置された。 ◎作業精度向上など基地局活用の支援 ◎ドローンを活用した防除体制強化を検討

キ 高収益作物導入による経営の複合化

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ○土地利用型経営体への露地野菜の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・さといもを主体に、サツマイモ、ジャガイモなど拡大可能な品目を推進 ・湛水栽培見学会への参加推進 湛水さといも栽培技術の確立(機械化一貫体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇荊沢地区で次年度試作に取り組む（再掲） ◎サツマイモ、ジャガイモを含め作付拡大に向けた推進を継続

地域戦略3: 持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

1 地域戦略の概要

上都賀地域の魅力ある農業・農村を次世代につないでいくため、新たな農業人材を呼び込むための取組や、産地と連携した参入者向け研修制度の充実、就農定着サポート体制の強化により、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。

また、地域活性化を図れる人材の育成、地域の観光・商工・林業などの多様な人材との連携、農村資源の発掘や磨き上げ、地域の特性を生かした特産作物の振興、交流人口や関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

2 主な指標

注) 上段は目標値、下段は実績値

指標項目	現状 (R1 実績)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (目標)
新規就農者数	126 人 /5 年間	28 人/年 26 人/年	28 人/年 26 人/年	28 人/年 31 人/年	28 人/年	28 人/年
地農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額	1,940 百万円	1,946 百万円 1,812 百万円	1,952 百万円 1,877 百万円	1,958 百万円 1,936 百万円	1,964 百万円	1,970 百万円

※新規就農者 = 自営就農者 + 将来独立を目指す雇用就農者
 ※新規就農者目標 28 人/年 = 認定農業者数 731 戸(R2.3) / 世代交代年数 26 年
 ※世代交代年数 26 年(定年延長後の年齢 65 歳 - 直近 5 年の自営就農者の平均年齢 39 歳)

3 令和 5 (2023) 年度の取組計画と主な取組状況及び今後の対応

取組計画	◇成果 ◆課題 ◎今後の対応
(1) 生徒への農業・農村の魅力発信 ・中学生・高校生を対象とした農業魅力発信講座を開催します。	◇鹿沼南高と魅力発信講座開催に向けて協議事務局会議(5月、12月)、総会(6月) 上農林専門部での鹿沼南高との連携(18回) ◎鹿沼南高校と引き続き連携を図る
(2) 他産業で働く農家後継者を呼び込む活動の展開 ・就農啓発資料を作成し、子育て世代を対象に資料を配付します。 ・農家後継者向け就農相談を開催するなど、「呼び込む活動」を展開します。	◇就農啓発資料の作成・配布(9月 4,400部) Uターン就農相談(12人、延べ30回) ◆就農啓発資料が就農相談に繋がっていない ◎引き続きPRに務めるとともに、相談結果を踏まえたほ場視察等を実施
(3) 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化 ・研修生の受入人数の確保のため、研修制度の認知向上を図ります。 ・農業体験会から研修参加へ確実な誘導を図ります。 ・就農支援ネットワーク会議等を開催し、いちご、にら以外の研修制度の整備を検討します。	◇HP や市・JA 広報誌への掲載に加え県公社と連携し研修制度を周知 ◇農業体験会の開催 鹿沼市 いちご 9月23日、11月26日 にら 10月15日 日光市いちご・にら 11月25日 ◇就農支援ネットワーク会議 (6月22日、12月26日) ◆体験会参加者確保に向けて引き続き支援 ◎市・JA等と連携し研修生を確保
(4) 円滑な就農定着に向けたサポートの強化 ・令和3年度に作成したリスク管理表を活用し、就農定着に向けた個別支援を実施します。 ・フレッシュファーマーアカデミーの開催により、農業の基本技術の向上を図ります。	◇継続して個別重点支援及び支援結果に基づくリスク評価を実施(19人) ◆9名が継続支援必要 ◎新規対象者を追加しリスク評価と総合サポートを実施

<ul style="list-style-type: none"> ・就農者に合わせたオーダーメイド型就農支援により、関係機関・団体と連携した総合サポートを実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇フレッシュファーマーアカデミー受講者（13名） ◆ニーズを踏まえた研修の実施が必要 ◎引き続き就農希望者に事業を周知し支援
<p>(5) 地域の特性を生かした作物振興と拠点施設を核とした地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そばの2期作に対応した新品種の導入に向け、生産者や実需者による品種特性の把握・評価を行うとともに、種子生産や供給体制整備に向けた検討を行います。 ・生産者や実需者等が連携した上都賀地方の農産物PRイベントを開催します。 ・SNSや動画等を活用した上都賀地方の農産物や農村の魅力を発信します。 ・農産物直売所の運営強化や農村レストランなどの拠点施設における誘客促進を支援します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇そば新品種導入適応性試験の実施（鹿沼市、日光市）及び種子生産ほ場設置（1地区） ◎新品種導入に向け、関係者による種子生産に関するルールづくりや供給体制構築に向けた検討 ◇寒晒しそばフェア&スタンプラリー（4～6月）やさともメニューフェア（11～1月）によるPR（実績：6店舗増、応募数：前年比約4倍） ◎地域農産物の魅力や認知度向上につながるPRの実施 ◇G7に合わせSNS等での情報発信（県HP55件、農政部ツイッター79件）や動画等による主要農産物のPR ◎SNS等を活用した年間を通じた情報発信 ◇直売所における課題の見える化（6月）と直売所運営者との課題の共有化（10月、2月） ◎拠点施設の実情にあわせ継続した運営支援と新たな交流拠点施設の開業を契機とした周辺施設への誘客促進
<p>(6) 地域活性化の人材確保、交流・関係人口拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農泊等を実践する農業者や地域組織の体験プログラムのPR、他産業（観光事業者等）とのマッチングを支援します。 ・農ある暮らしに関心のある若者や女性が活躍できるモデル的な取組を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◇体験素材集やSNS等を活用した季節ごとの体験プログラムのPR（インスタグラム61件） ◆点在する地域資源への周遊が少ないため滞在時間が短く、地域におけるインバウンド受入体制が十分ではない。 ◎国内外から訪れる人の周遊や長時間滞在につながるよう地域の魅力を総合的に発信 ◇地域活性化組織と地元高校生や都市部若者との交流活動支援（6月、10月）女性活動組織が運営する拠点施設の再整備による活性化支援（5～2月） ◆地域の人材が不足しており、積極的に交流・関係人口を呼び込む体制が十分ではない。 ◎地域活性化組織の活動支援や「農ある暮らし」への興味・関心を高めるきっかけづくり



いちご栽培体験研修（鹿沼市）



農場の栽培管理研修会（花農場あわの）